



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社
コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金田 準
(氏名) 早川 智之
配当支払開始予定日

TEL 03-5479-3180
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	746,658	△15.5	6,240	11.1	7,119	12.4	5,340	36.3
27年3月期	883,856	△7.9	5,614	△20.8	6,332	△18.5	3,918	△6.6

(注) 包括利益 28年3月期 △313百万円 (—%) 27年3月期 10,249百万円 (55.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.51	—	6.9	3.8	0.8
27年3月期	53.33	—	5.2	3.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,157	76,943	41.9	1,066.26
27年3月期	197,609	81,039	40.3	1,085.15

(参考) 自己資本 28年3月期 75,498百万円 27年3月期 79,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,825	△1,253	△8,360	31,925
27年3月期	6,281	△3,050	△6,754	38,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	11.50	18.50	1,358	34.7	1.8
28年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	1,345	25.5	1.8
29年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		24.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	750,000	0.4	7,700	23.4	8,300	16.6	5,400	1.1	76.26

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	71,000,000 株	27年3月期	74,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	192,886 株	27年3月期	585,661 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	71,677,038 株	27年3月期	73,483,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	205,687	△20.7	4,521	7.2	6,109	2.9	5,077	12.5
27年3月期	259,236	△18.8	4,218	7.0	5,938	6.4	4,513	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.84	—
27年3月期	61.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	113,418	63,674	56.1	899.26
27年3月期	131,806	66,414	50.4	904.65

(参考) 自己資本 28年3月期 63,674百万円 27年3月期 66,414百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	354,000	72.1	4,300	△4.9	5,800	△5.1	4,200	△17.3	59.32

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続いたものの、中国経済の減速などから、景気は先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化の進展などにより石油製品の需要は減少傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうしたなかで、当社グループにおいては、積極的な営業活動と経費削減に努め、業容の拡大と業績の向上を図った。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、原油価格の影響により販売価格が下落したことなどから、前期比15.5%減の7,466億58百万円となり、販売費及び一般管理費の低減などにより営業利益は前期比11.1%増の62億40百万円、経常利益は前期比12.4%増の71億19百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、前期比36.3%増の53億40百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、当期は消費税増税の反動減がなく、ガソリンの需要は持ち直しが期待されたものの、低燃費車の普及などにより前年並みとなった。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、SSにおける販売力の強化と販売網の整備を図った。

当社においては、平成27年のSS経営戦略を「共走共汗による人財力の創造」とし、SSマネージャーや特約店後継者を対象としたリーダーの育成に積極的に取り組むなど、リテールサポートを継続した。また、「接客サービスコンテスト」やエリアごとに開催している「SS向上委員会」および「次世代自動車最新技術研修」を通して、SSスタッフの接客技術や販売力の向上を図った。

産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客への拡販に努めた。潤滑油販売については、省エネや機械トラブルによる損失防止等に対応した高付加価値商品を提案することにより、ガスエンジン・風力発電機などの発電設備向け合成潤滑油や食品機械用合成潤滑油を拡販した。また、潤滑システムの改善提案により、潤滑油ろ過機等の販売も進めた。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、洗車機用薬剤などの自社製品、クリーニング溶剤などの工業薬品および粘接着剤(タックファイヤー)の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS(アラウザンス)」の販売を進めた。また、防腐・防かび剤や微生物簡易測定器具(サンアイバイオチェッカー)については、東南アジアへの販売を開始した。

当社の研究所では、東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた製品の開発や改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の下落により、前期比15.3%減の6,889億5百万円となった。セグメント利益は、営業費の低減などにより前期比27.6%増の20億93百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、世帯人員の減少や省エネ機器の普及により、家庭用の需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、平成27年度の基本方針「軸足はお客さまとの接点にある」のもと、LPガスを中心としたエネルギーサービスを提供する「スマートエネルギーショップ」を推進するなど、生涯顧客化に向けた施策を展開した。また、販売数量の拡大に向けて、新規特約店の獲得に努めるとともに、LPガス小売営業権の買収などによる顧客軒数の増加を図った。LPガス機器販売については、「住まいるキャンペーン2015」を開催することで、高効率コンロや高効率給湯器などを拡販した。

また、情報冊子「オブリースタイル」による情報の提供や「報連相シート」の活用などにより、お客さまとの接点強化に努めた。

保安面においては、「一日保安ドック」や危機対応訓練を継続して実施し、保安の確保に努めた。

＜天然ガス販売業＞

当社においては、導管およびタンクローリーによる供給の営業活動を全国に展開することで、天然ガスの販売拡大を図った。また、省エネルギーを目的とした国が推進するエネルギー使用合理化事業に取り組み、コージェネレーションシステムなどの利用による総合的なエネルギー供給の提案営業に努めた。佐賀天然ガスパイプラインについては、定期点検を確実に実施するなど安定供給のための保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、需要拡大のため家庭用燃料電池（エネファーム）やガス空調システムなどの提案に努めた。また、お客さまに安心して都市ガスを利用していただくため、供給管の維持管理を徹底した。

その結果、ガス関連事業における売上高は、主に販売価格の下落により、前期比21.4%減の447億48百万円となった。セグメント利益は、営業費の低減などにより前期比20.5%増の22億41百万円となった。

③ 航空関連事業他

＜航空燃料取扱業＞

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線の就航や増便により燃料搭載数量が前年を上回った。

こうしたなかで当社は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い想定される航空燃料の需要増と施設の安全確保のために、給油施設等の増強工事を進めた。

また、三愛アビエーションサービス株式会社においては、関西国際空港での給油業務を開始した。

＜その他＞

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要の持ち直しにより、ステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前年を上回った。また、当期も「VACUUM2015 真空展」に出展し、金属表面処理の技術力のアピールに努めた。建設工事業の売上高は、受注物件の工事完工が順調に進んだことにより、前年を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前期比1.1%減の130億4百万円となった。セグメント利益は、前期比9.8%減の20億29百万円となった。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、海外景気の下振れや金融市場の動向に加えて、九州で発生した震災による景気への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

こうしたなかで、当社グループは、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努め、次期の売上高は7,500億円、営業利益は77億円、経常利益は83億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円を予想している。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ174億52百万円減少し、1,801億57百万円となった。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や、投資有価証券の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ133億57百万円減少し、1,032億13百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の返済によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億95百万円減少し、769億43百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から41.9%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67億88百万円減少し319億25百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28億25百万円となった。なお、主に営業保証金の増額により、獲得した資金が前期比34億56百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億53百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比17億97百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は83億60百万円となった。これは主に、長期借入金の返済や自己株式の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比16億5百万円増加している。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.8	30.1	34.9	40.3	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	16.3	23.0	28.9	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	3.6	26.4	3.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	8.4	1.1	8.1	4.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業（三愛）精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を経営理念として、社会から永続的に必要とされる企業グループとなることを目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化などにより石油製品の需要が減少するなかで、石油元売りの再編や電力の自由化による規制緩和など、経営環境は大きく変わりつつある。

こうしたなかで、当社グループは、グループ内経営資源の有効活用により利益の最大化を図り、築き上げた販売基盤をさらに強化するとともに、事業領域の拡大に努めていく。

また、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックにあわせて、羽田空港における発着枠の増加が見込まれるが、当社としては、航空機給油施設の増設等インフラ整備を着実にここない、航空燃料の需要増大に対処していく。

今後も、危険物を取り扱う企業グループとして、航空機給油施設や石油製品出荷基地などの安全確保と運営に万全を期すとともに、イノベーションを進め、新たな価値を提供することにより、お客さまから選ばれ続ける「安心感」のあるエネルギー企業グループへの成長を目指し、社会に貢献していく所存である。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,830	32,045
受取手形及び売掛金	60,913	51,481
有価証券	210	—
商品及び製品	6,096	4,852
仕掛品	151	91
原材料及び貯蔵品	81	79
繰延税金資産	576	627
その他	1,087	692
貸倒引当金	△47	△28
流動資産合計	107,900	89,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,017	60,362
減価償却累計額	△39,590	△40,687
建物及び構築物 (純額)	20,427	19,675
機械装置及び運搬具	30,689	30,661
減価償却累計額	△23,500	△23,199
機械装置及び運搬具 (純額)	7,188	7,462
土地	21,847	21,738
リース資産	2,616	2,431
減価償却累計額	△1,505	△1,267
リース資産 (純額)	1,110	1,163
建設仮勘定	439	380
その他	3,701	3,738
減価償却累計額	△3,067	△3,209
その他 (純額)	633	529
有形固定資産合計	51,647	50,949
無形固定資産		
のれん	3,772	3,311
リース資産	1	—
その他	1,083	932
無形固定資産合計	4,857	4,243
投資その他の資産		
投資有価証券	28,780	21,998
長期貸付金	51	47
繰延税金資産	392	467
退職給付に係る資産	550	612
差入保証金	2,923	11,611
その他	692	569
貸倒引当金	△186	△184
投資その他の資産合計	33,204	35,121
固定資産合計	89,709	90,315
資産合計	197,609	180,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,031	57,990
短期借入金	840	850
1年内返済予定の長期借入金	6,037	5,405
リース債務	453	404
未払法人税等	1,031	1,936
賞与引当金	1,473	1,445
役員賞与引当金	91	85
完成工事補償引当金	—	2
資産除去債務	9	—
その他	8,485	6,577
流動負債合計	83,453	74,697
固定負債		
長期借入金	14,903	11,406
リース債務	752	858
繰延税金負債	6,240	3,989
再評価に係る繰延税金負債	869	821
役員退職慰労引当金	462	320
特別修繕引当金	411	426
退職給付に係る負債	729	1,795
資産除去債務	532	556
その他	8,214	8,340
固定負債合計	33,117	28,515
負債合計	116,570	103,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	4,487
利益剰余金	53,725	57,623
自己株式	△288	△158
株主資本合計	70,517	72,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,720	4,511
土地再評価差額金	△863	△819
退職給付に係る調整累計額	1,291	△271
その他の包括利益累計額合計	9,148	3,420
非支配株主持分	1,373	1,444
純資産合計	81,039	76,943
負債純資産合計	197,609	180,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	882,580	744,397
完成工事高	1,275	2,261
売上高合計	883,856	746,658
売上原価		
商品売上原価	837,067	698,746
完成工事原価	1,172	2,042
売上原価合計	838,240	700,789
売上総利益	45,616	45,869
販売費及び一般管理費	40,001	39,629
営業利益	5,614	6,240
営業外収益		
受取利息	463	415
受取配当金	515	575
軽油引取税交付金	188	185
貸倒引当金戻入額	97	17
その他	313	378
営業外収益合計	1,579	1,572
営業外費用		
支払利息	775	580
貸倒引当金繰入額	14	0
その他	70	112
営業外費用合計	861	693
経常利益	6,332	7,119
特別利益		
固定資産売却益	92	152
投資有価証券売却益	378	1,505
特別利益合計	471	1,658
特別損失		
固定資産除売却損	282	230
減損損失	228	136
投資有価証券売却損	—	46
環境対策費	8	5
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	518	423
税金等調整前当期純利益	6,284	8,354
法人税、住民税及び事業税	2,118	2,844
法人税等調整額	201	83
法人税等合計	2,320	2,927
当期純利益	3,964	5,426
非支配株主に帰属する当期純利益	45	86
親会社株主に帰属する当期純利益	3,918	5,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,964	5,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,200	△4,223
土地再評価差額金	88	46
退職給付に係る調整額	995	△1,563
その他の包括利益合計	6,285	△5,740
包括利益	10,249	△313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,169	△384
非支配株主に係る包括利益	79	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	6,953	50,824	△151	67,752
会計方針の変更による累積的影響額			40		40
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	6,953	50,865	△151	67,793
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
剰余金の配当(中間配当)			△514		△514
土地再評価差額金の取崩			8		8
親会社株主に帰属する当期純利益			3,918		3,918
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,860	△136	2,723
当期末残高	10,127	6,953	53,725	△288	70,517

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,553	△943	295	2,905	1,293	71,952
会計方針の変更による累積的影響額				-		40
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,553	△943	295	2,905	1,293	71,993
当期変動額						
剰余金の配当				-		△551
剰余金の配当(中間配当)				-		△514
土地再評価差額金の取崩		△8		△8		-
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,918
自己株式の取得				-		△136
自己株式の消却				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,166	88	995	6,250	79	6,330
当期変動額合計	5,166	80	995	6,242	79	9,046
当期末残高	8,720	△863	1,291	9,148	1,373	81,039

三愛石油(株) (8097) 平成28年 3 月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	6,953	53,725	△288	70,517
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	6,953	53,725	△288	70,517
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
剰余金の配当 (中間配当)			△601		△601
土地再評価差額金の取崩			2		2
親会社株主に帰属する当期純利益			5,340		5,340
自己株式の取得				△2,335	△2,335
自己株式の消却		△2,465		2,465	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△2,465	3,897	129	1,561
当期末残高	10,127	4,487	57,623	△158	72,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,720	△863	1,291	9,148	1,373	81,039
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,720	△863	1,291	9,148	1,373	81,039
当期変動額						
剰余金の配当				—		△844
剰余金の配当 (中間配当)				—		△601
土地再評価差額金の取崩		△2		△2		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,340
自己株式の取得				—		△2,335
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,208	46	△1,563	△5,725	71	△5,654
当期変動額合計	△4,208	43	△1,563	△5,728	71	△4,095
当期末残高	4,511	△819	△271	3,420	1,444	76,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,284	8,354
減価償却費	4,320	4,359
のれん償却額	771	844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△1,117
受取利息及び受取配当金	△978	△991
支払利息	775	580
有形固定資産除売却損益 (△は益)	71	68
減損損失	228	136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378	△1,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	4,150	9,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,026	1,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△182	408
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	517	△8,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,680	△7,041
未払債務の増減額 (△は減少)	938	△508
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△835	△1,240
その他	△2	△54
小計	8,999	4,432
利息及び配当金の受取額	980	974
利息の支払額	△788	△589
法人税等の支払額	△2,908	△1,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,281	2,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△414	△140
定期預金の払戻による収入	386	146
投資有価証券の取得による支出	△320	△218
投資有価証券の売却による収入	508	2,529
有形固定資産の取得による支出	△2,953	△3,518
有形固定資産の売却による収入	356	406
無形固定資産の取得による支出	△631	△503
貸付けによる支出	△14	△13
貸付金の回収による収入	67	20
その他	△34	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△1,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125	10
長期借入れによる収入	3,060	3,435
長期借入金の返済による支出	△3,012	△7,564
社債の償還による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△136	△2,335
配当金の支払額	△1,066	△1,446
その他	△474	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,754	△8,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,523	△6,788
現金及び現金同等物の期首残高	42,237	38,714
現金及び現金同等物の期末残高	38,714	31,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

①概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

②適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

③当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた36億15百万円は、「差入保証金」29億23百万円、「その他」6億92百万円として組替えている。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億64百万円、その他有価証券評価差額金は83百万円、退職給付に係る調整累計額は1百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額は80百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は46百万円減少し、土地再評価差額金は46百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、L P ガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,787	56,917	13,151	883,856	—	883,856
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,778	32	870	2,681	△2,681	—
計	815,566	56,949	14,022	886,538	△2,681	883,856
セグメント利益	1,640	1,860	2,248	5,749	582	6,332
セグメント資産	93,441	20,231	21,349	135,021	62,587	197,609
その他の項目						
減価償却費	1,494	1,269	1,467	4,232	88	4,320
のれんの償却額	718	52	—	771	—	771
受取利息	214	12	1	228	234	463
支払利息	516	79	12	608	166	775
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,719	1,173	1,037	3,931	27	3,959

三愛石油(株) (8097) 平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	688,905	44,748	13,004	746,658	—	746,658
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,279	20	936	2,236	△2,236	—
計	690,185	44,769	13,940	748,894	△2,236	746,658
セグメント利益	2,093	2,241	2,029	6,364	754	7,119
セグメント資産	90,908	18,721	21,141	130,770	49,386	180,157
その他の項目						
減価償却費	1,496	1,298	1,483	4,278	81	4,359
のれんの償却額	718	126	—	844	—	844
受取利息	218	8	1	228	186	415
支払利息	393	84	11	488	92	580
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,361	1,538	1,408	4,309	51	4,360

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	886,538	748,894
セグメント間取引消去	△2,681	△2,236
連結財務諸表の売上高	883,856	746,658

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,749	6,364
「全社」の区分の利益	587	753
セグメント間取引消去	△4	1
連結財務諸表の経常利益	6,332	7,119

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,021	130,770
「全社」の区分の資産	63,638	50,273
セグメント間取引消去	△1,050	△886
連結財務諸表の資産合計	197,609	180,157

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,232	4,278	133	128	△45	△46	4,320	4,359
受取利息	228	228	308	263	△74	△76	463	415
支払利息	608	488	240	168	△74	△76	775	580
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,931	4,309	27	51	—	—	3,959	4,360

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	201	1	—	203	24	228

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	84	16	—	100	35	136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	52	—	771	—	771
当期末残高	3,463	308	—	3,772	—	3,772

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	126	—	844	—	844
当期末残高	2,744	566	—	3,311	—	3,311

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,085.15円	1,066.26円
1株当たり当期純利益金額	53.33円	74.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,918	5,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,918	5,340
期中平均株式数 (千株)	73,483	71,677

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,374	28,930
受取手形	395	303
売掛金	17,435	12,914
商品及び製品	503	620
原材料及び貯蔵品	8	5
前払費用	107	103
繰延税金資産	181	344
短期貸付金	2,802	2,521
その他	206	184
貸倒引当金	△2,351	△2,488
流動資産合計	54,664	43,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,215	6,106
減価償却累計額	△4,168	△4,180
建物 (純額)	2,046	1,926
構築物	28,678	28,968
減価償却累計額	△18,234	△18,877
構築物 (純額)	10,443	10,091
機械及び装置	17,209	16,780
減価償却累計額	△12,468	△11,897
機械及び装置 (純額)	4,741	4,882
車両運搬具	204	215
減価償却累計額	△187	△167
車両運搬具 (純額)	16	47
工具、器具及び備品	760	764
減価償却累計額	△677	△693
工具、器具及び備品 (純額)	83	70
土地	8,553	8,523
リース資産	1,255	1,250
減価償却累計額	△670	△650
リース資産 (純額)	585	600
建設仮勘定	339	351
有形固定資産合計	26,810	26,494
無形固定資産		
借地権	21	16
商標権	3	1
ソフトウェア	308	177
リース資産	1	—
その他	50	46
無形固定資産合計	386	242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,811	20,020
関係会社株式	22,116	22,116
出資金	2	2
長期貸付金	30	29
従業員に対する長期貸付金	17	16
関係会社長期貸付金	541	758
破産更生債権等	60	59
長期前払費用	79	12
差入保証金	443	378
その他	139	136
貸倒引当金	△296	△287
投資その他の資産合計	49,945	43,242
固定資産合計	77,142	69,979
資産合計	131,806	113,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,579	8,467
短期借入金	23,457	14,977
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,350
リース債務	212	207
未払金	344	170
未払費用	812	679
未払法人税等	704	1,324
前受金	1,385	1,390
預り金	92	88
賞与引当金	521	571
役員賞与引当金	53	47
設備関係未払金	573	937
仮受金	569	376
その他	2	1
流動負債合計	43,308	33,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	10,900	7,450
リース債務	411	436
繰延税金負債	3,566	1,956
再評価に係る繰延税金負債	975	923
退職給付引当金	2,081	1,305
役員退職慰労引当金	335	177
資産除去債務	67	68
預り保証金	3,743	3,835
その他	2	0
固定負債合計	22,083	16,154
負債合計	65,392	49,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	4,341	1,875
資本剰余金合計	6,872	4,407
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	41	42
償却資産圧縮積立金	1,838	1,718
土地圧縮積立金	102	105
特別償却準備金	119	103
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	18,542	22,248
利益剰余金合計	41,645	45,218
自己株式	△288	△158
株主資本合計	58,356	59,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,744	4,656
土地再評価差額金	△686	△576
評価・換算差額等合計	8,057	4,079
純資産合計	66,414	63,674
負債純資産合計	131,806	113,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
商品売上高	251,269	197,994
商品売上原価		
商品期首たな卸高	636	503
当期商品仕入高	243,401	190,247
合計	244,038	190,750
商品期末たな卸高	503	620
商品売上原価	243,535	190,130
商品売上総利益	7,734	7,864
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	6,442	6,286
その他収入	1,523	1,406
諸手数料収入合計	7,966	7,693
売上総利益	15,700	15,557
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148	132
運賃及び荷造費	816	777
役員報酬及び給料手当	3,023	2,763
退職給付費用	23	△383
役員退職慰労引当金繰入額	44	37
賞与引当金繰入額	521	571
役員賞与引当金繰入額	53	47
福利厚生費	746	730
賃借料	1,391	1,424
減価償却費	2,076	2,108
支払手数料	812	823
その他	1,823	2,004
販売費及び一般管理費合計	11,482	11,036
営業利益	4,218	4,521
営業外収益		
受取利息	295	255
有価証券利息	20	13
受取配当金	1,105	1,163
貸倒引当金戻入額	88	9
雑収入	636	495
営業外収益合計	2,145	1,936
営業外費用		
支払利息	353	299
社債利息	31	—
貸倒引当金繰入額	7	—
雑損失	32	48
営業外費用合計	425	348
経常利益	5,938	6,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	377	1,505
関係会社事業損失引当金戻入額	3	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	384	1,518
特別損失		
固定資産除売却損	114	163
貸倒引当金繰入額	—	136
投資有価証券売却損	—	46
減損損失	27	43
関係会社清算損	17	—
特別損失合計	159	389
税引前当期純利益	6,163	7,237
法人税、住民税及び事業税	1,597	2,093
法人税等調整額	52	67
法人税等合計	1,649	2,160
当期純利益	4,513	5,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	1,937	97	99	21,000	15,089	38,263	△151	55,112
会計方針の変更による累積的影響額				-						△73	△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	1,937	97	99	21,000	15,016	38,190	△151	55,039
当期変動額													
剰余金の配当				-						△551	△551		△551
剰余金の配当(中間配当)				-						△514	△514		△514
土地再評価差額金の取崩				-						6	6		6
土地減価積立金の積立				-	2					△2	-		-
償却資産圧縮積立金の積立				-		71				△71	-		-
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△171				171	-		-
土地圧縮積立金の積立				-			5			△5	-		-
特別償却準備金の積立				-				34		△34	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△14		14	-		-
当期純利益				-						4,513	4,513		4,513
自己株式の取得				-							-	△136	△136
自己株式の消却				-							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	2	△99	5	20	-	3,526	3,454	△136	3,317
当期末残高	10,127	2,531	4,341	6,872	41	1,838	102	119	21,000	18,542	41,645	△288	58,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,745	△779	2,966	58,078
会計方針の変更による累積的影響額			-	△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,745	△779	2,966	58,005
当期変動額				
剰余金の配当			-	△551
剰余金の配当(中間配当)			-	△514
土地再評価差額金の取崩		△6	△6	-
土地減価積立金の積立			-	-
償却資産圧縮積立金の積立			-	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
土地圧縮積立金の積立			-	-
特別償却準備金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	4,513
自己株式の取得			-	△136
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,998	99	5,098	5,098
当期変動額合計	4,998	92	5,091	8,408
当期末残高	8,744	△686	8,057	66,414

三愛石油(株) (8097) 平成28年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計				
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	41	1,838	102	119	21,000	18,542	41,645	△288	58,356		
会計方針の変更による累積的影響額				-							-		-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	41	1,838	102	119	21,000	18,542	41,645	△288	58,356		
当期変動額															
剰余金の配当				-						△844	△844		△844		
剰余金の配当(中間配当)				-						△601	△601		△601		
土地再評価差額金の取崩				-						△58	△58		△58		
土地減価積立金の積立				-	1					△1	-		-		
償却資産圧縮積立金の積立				-		41				△41	-		-		
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△161				161	-		-		
土地圧縮積立金の積立				-			2			△2	-		-		
特別償却準備金の積立				-				2		△2	-		-		
特別償却準備金の取崩				-				△18		18	-		-		
当期純利益				-						5,077	5,077		5,077		
自己株式の取得				-							-	△2,335	△2,335		
自己株式の消却			△2,465	△2,465							-	2,465	-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-		
当期変動額合計	-	-	△2,465	△2,465	1	△120	2	△15	-	3,706	3,573	129	1,237		
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,718	105	103	21,000	22,248	45,218	△158	59,594		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,744	△686	8,057	66,414
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,744	△686	8,057	66,414
当期変動額				
剰余金の配当			-	△844
剰余金の配当(中間配当)			-	△601
土地再評価差額金の取崩		58	58	-
土地減価積立金の積立			-	-
償却資産圧縮積立金の積立			-	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
土地圧縮積立金の積立			-	-
特別償却準備金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	5,077
自己株式の取得			-	△2,335
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,088	51	△4,036	△4,036
当期変動額合計	△4,088	109	△3,978	△2,740
当期末残高	4,656	△576	4,079	63,674

6. その他

役員の異動

役員の異動については、日本経済新聞に掲載して公表する予定である。